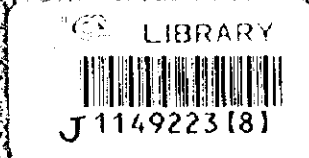


インドネシア共和国
 南南技術協力センター機材整備計画
 簡易機材案件調査報告書

平成11年2月



国際協力事業団

108
36
GRT







インドネシア共和国
南南技術協力センター機材整備計画
簡易機材案件調査報告書

平成 11 年 2 月

国際協力事業団



1149223(8)

序文

日本国政府はインドネシア共和国政府の要請に基づき、同国の南南技術協力センター機材整備計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団が財団法人日本国際協力システムとの契約により簡易機材案件調査として実施いたしました。

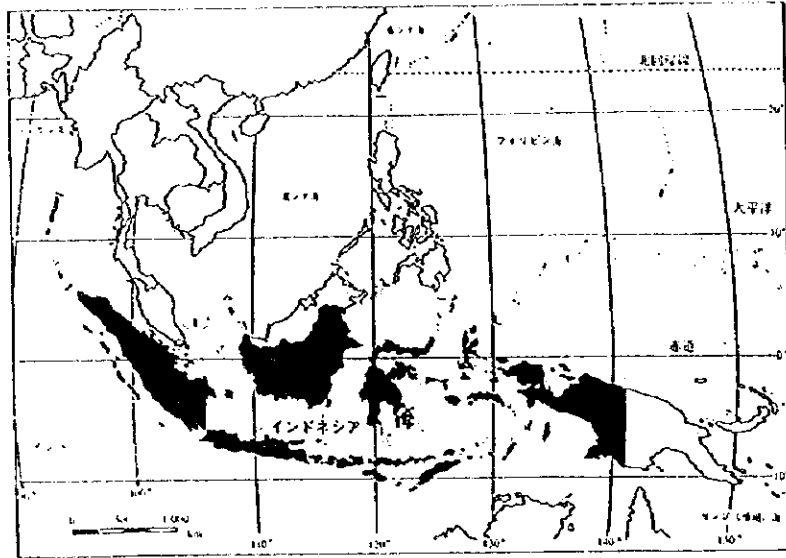
当事業団は、平成10年10月18日から10月31日まで簡易機材案件調査団を現地に派遣いたしました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

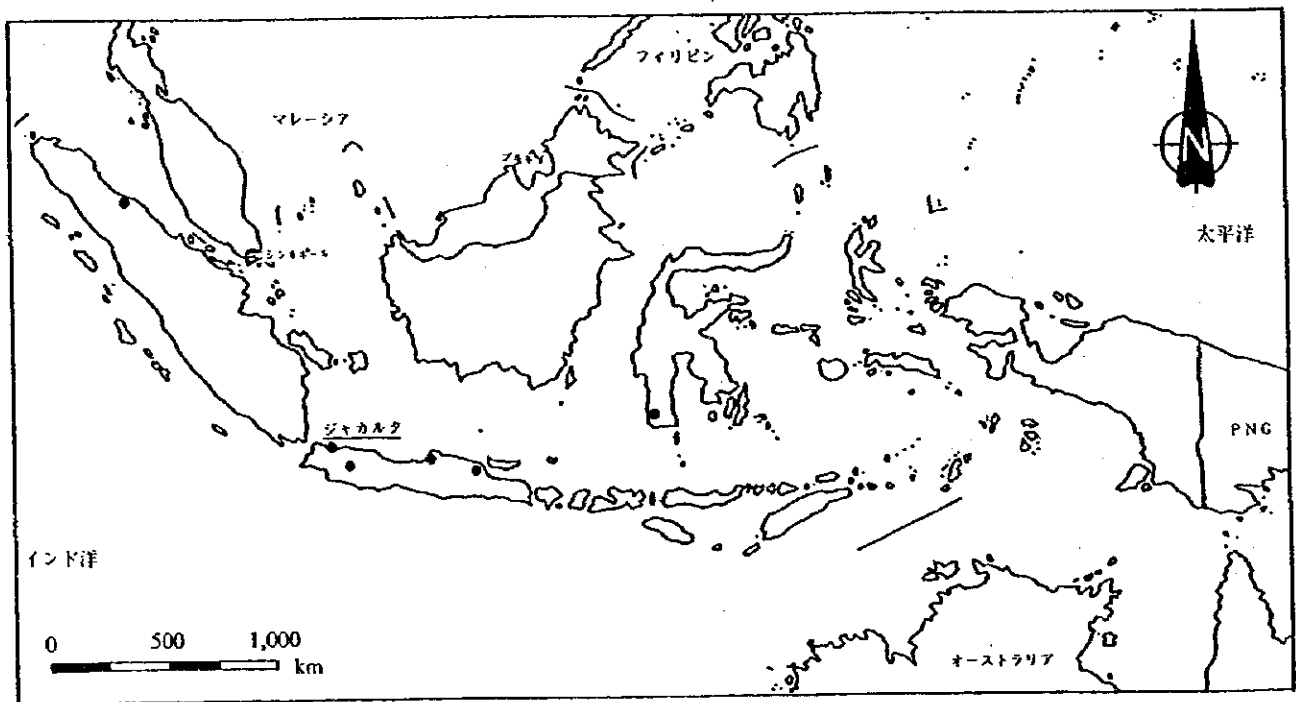
終りに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成11年2月

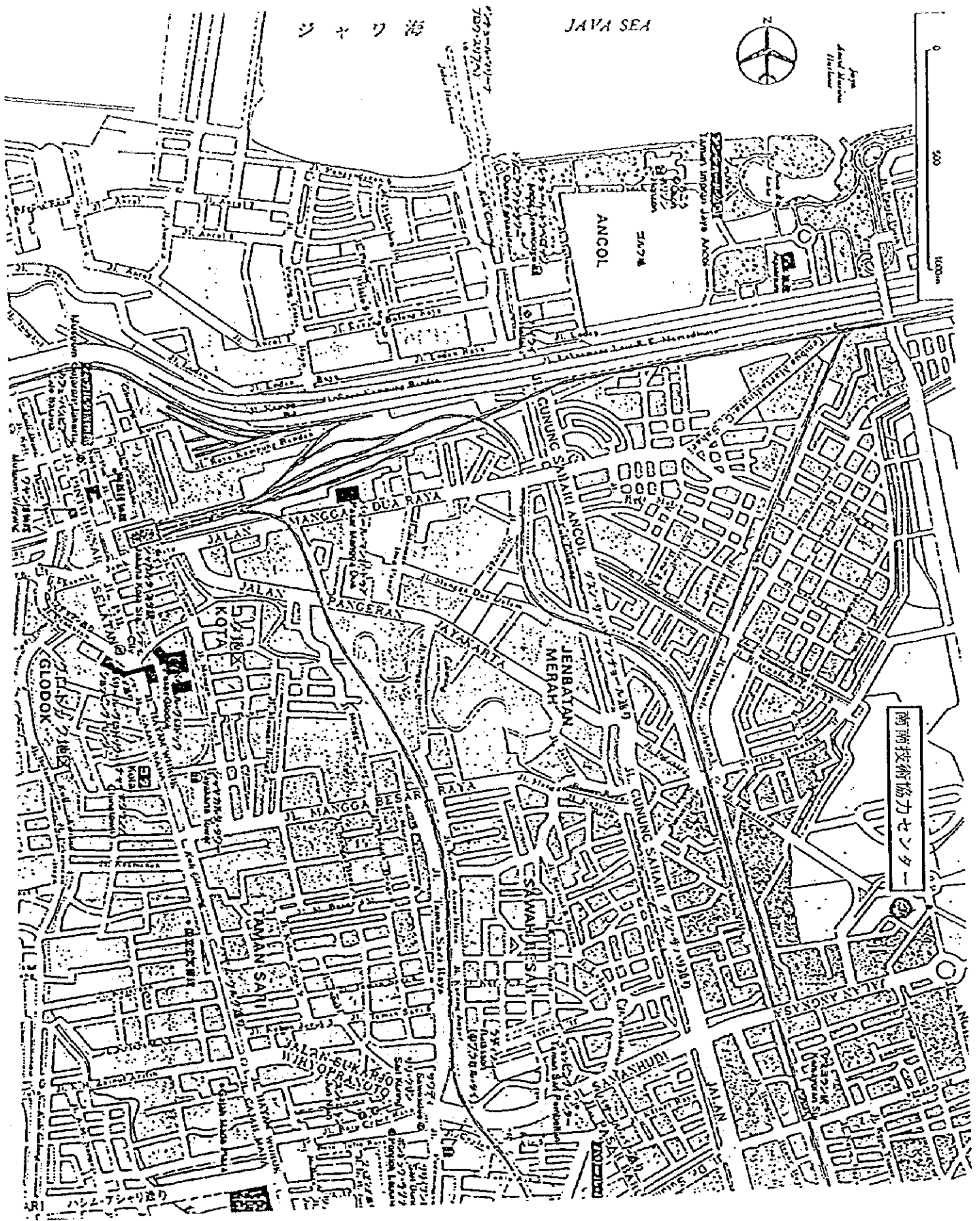
国際協力事業団
総裁 藤田 公郎



拡大図



位置図



サイト位置図



写真一 ウィド内閣官房審議官、フセイン技術協力局長他関係者



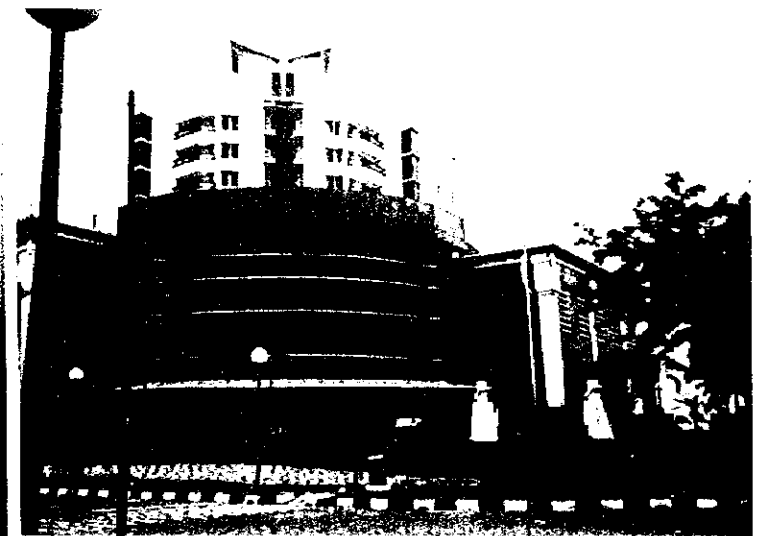
写真二 MM署名（アディック課長、米田団長）



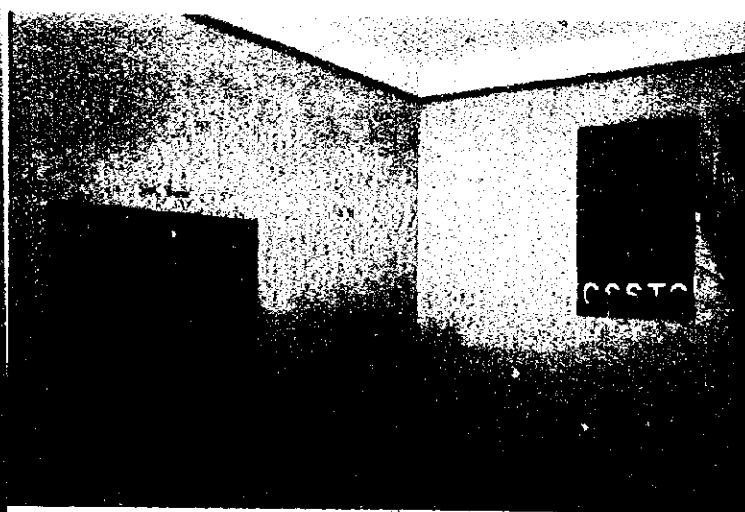
写真三 プロジェクト所在地（クマヨラン再開発地域）



写真四 南南技術協力センター（CSSTC）正面



写真五 南南技術協力センター（CSSTC）遠景



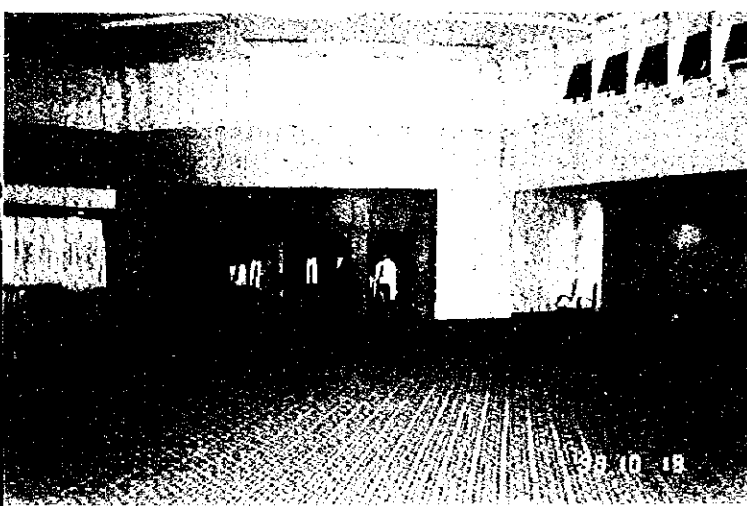
写真一6 技術協力部門事務室入口（1階）



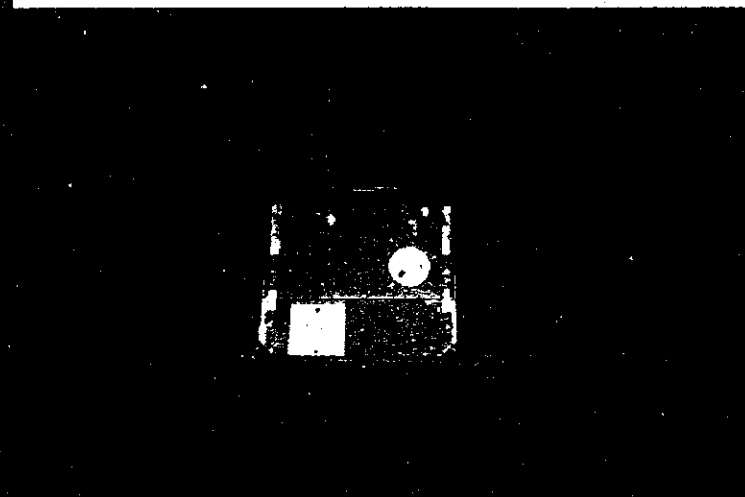
写真一7 技術協力部門業務課事務室（1階）



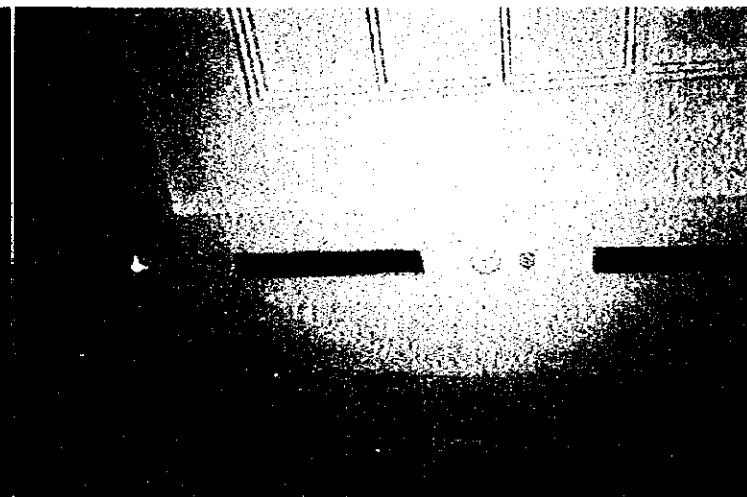
写真一8 ラウンジ（2階）



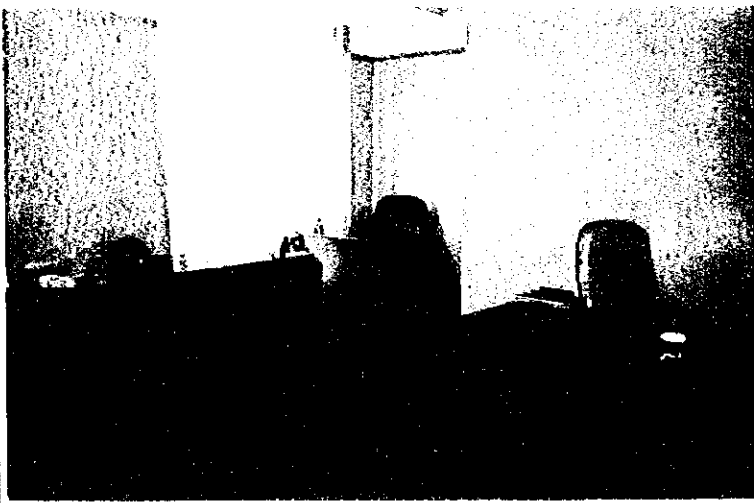
写真一9 講堂内部（2階）



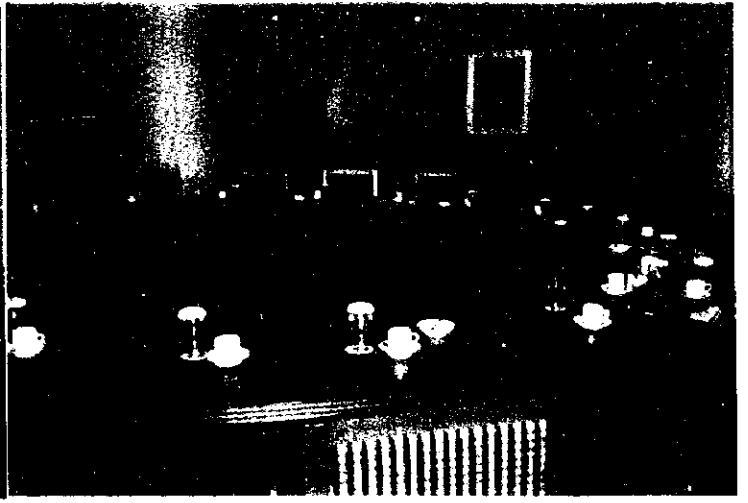
写真一10 講堂床電源とモジュール



写真一11 講堂天井の放送スピーカー



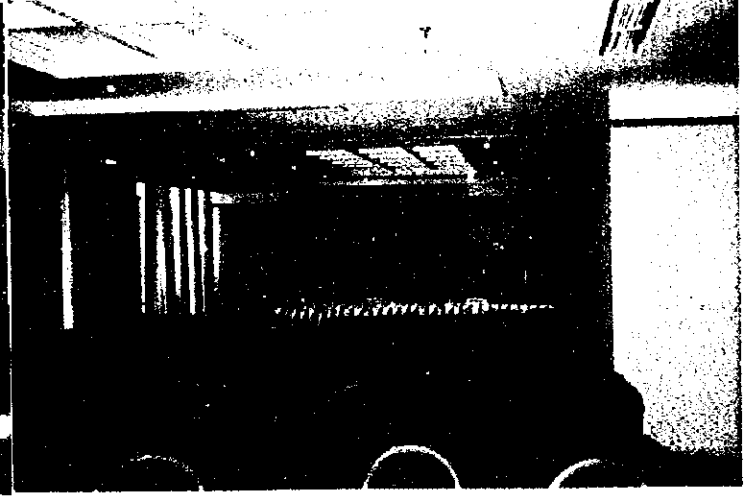
写真一12 技術協力部門管理課事務室 (2階)



写真一13 円卓会議室 (2階)



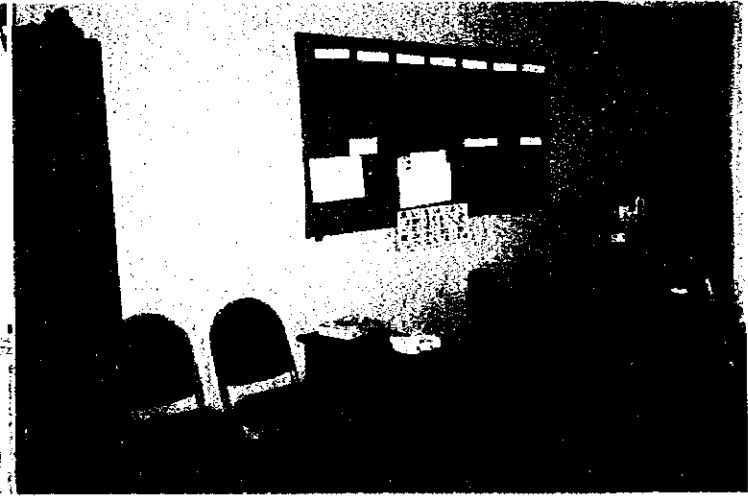
写真一14 図書室 (2階)



写真一15 研修室 (2階)



写真一16 補助室 (2階)



写真一17 補助室 (2階)



写真-18 講堂操作室の簡易 PA ラック (3階)

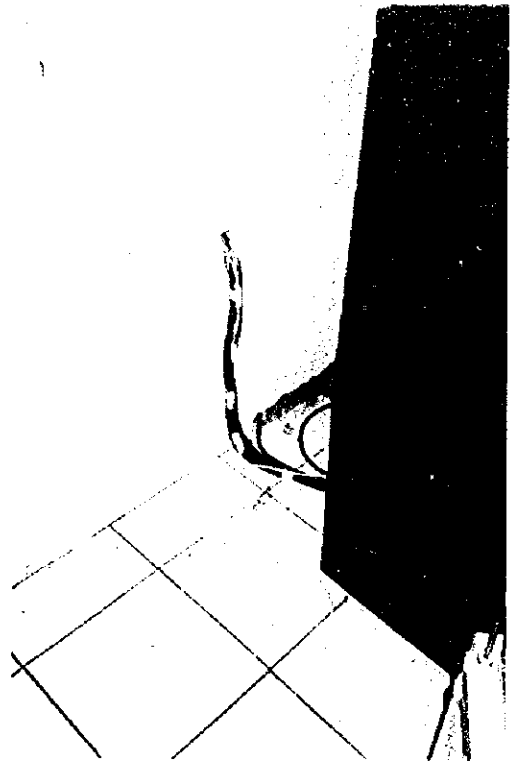


写真-19 講堂操作室の通線状態



写真-20 講堂操作室の収納機材

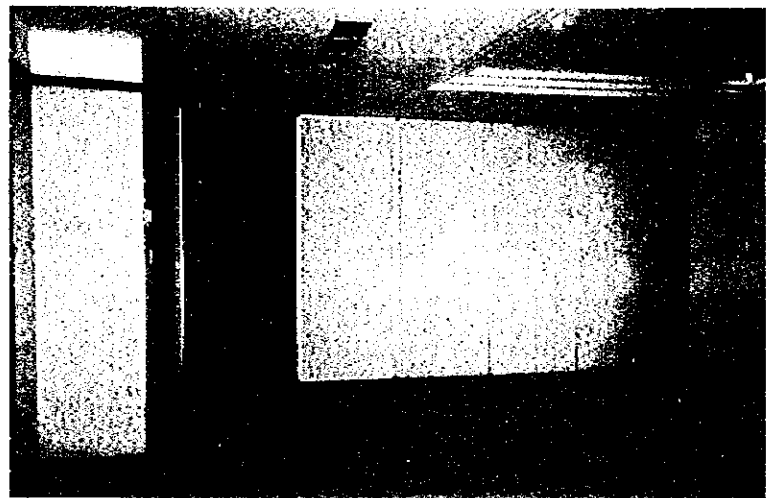


写真-21 研修室を移動ボードで分離 (3階)

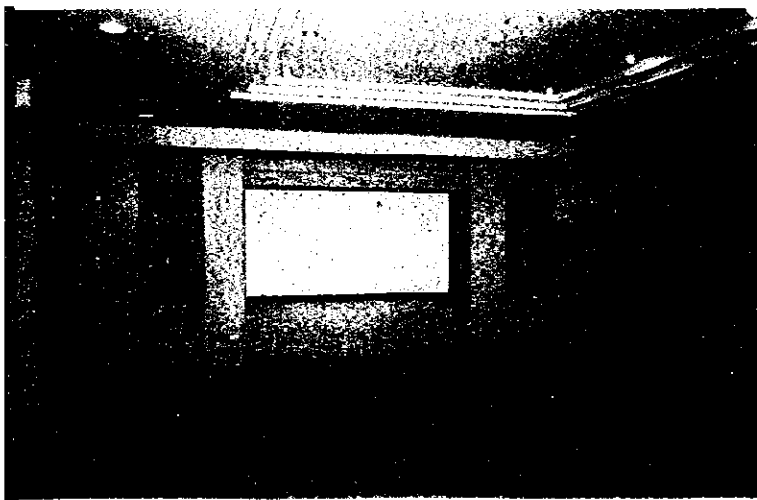


写真-22 研修室内部 (3階)

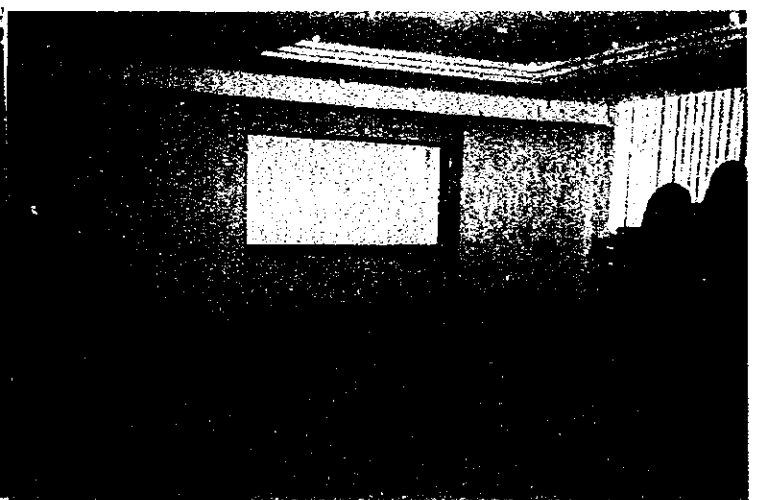


写真-23 研修室内部 (3階)

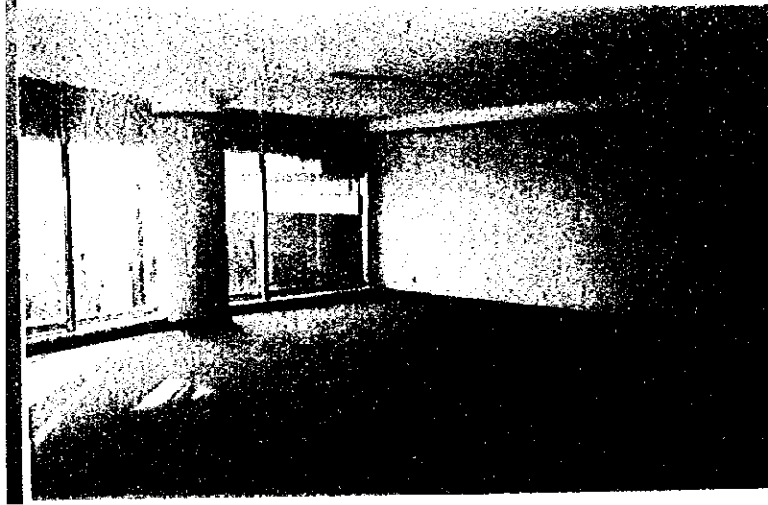


写真-24 研修室内部 (4階)

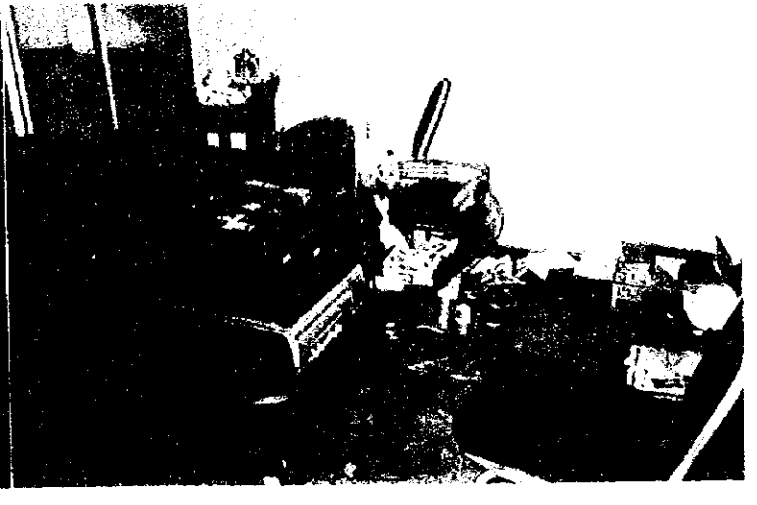


写真-25 研修室カラオケ機材 (4階)



写真-26 宿泊部門ツインルーム (6階)

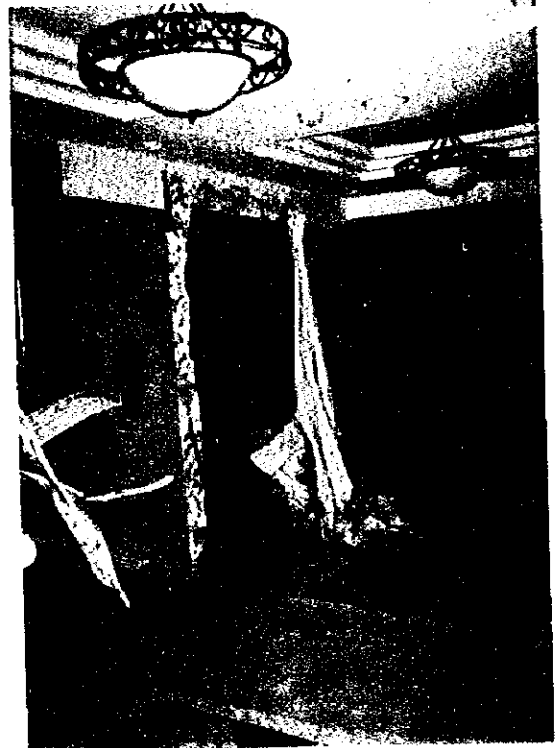


写真-27 エレベータ改修工事 (6階)



写真-28 館内監視カメラ設備 (地下1階)

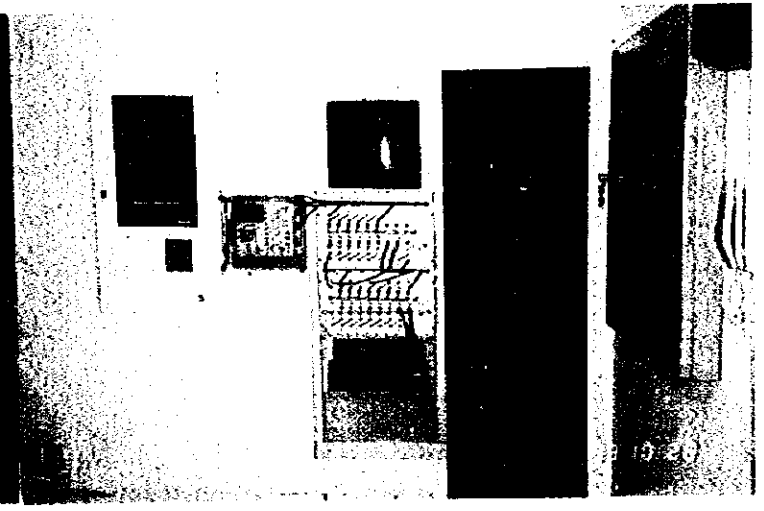


写真-29 館内放送設備 (地下1階)



写真-30 自家発電設備（地下1階）

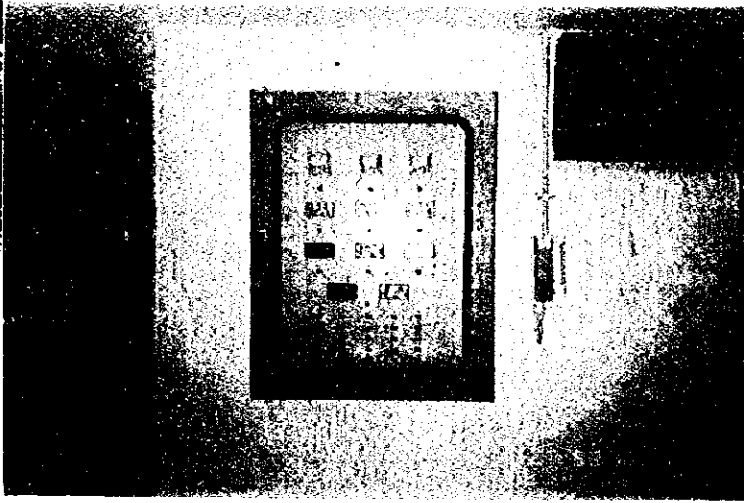


写真-31 電力監視設備（地下1階）

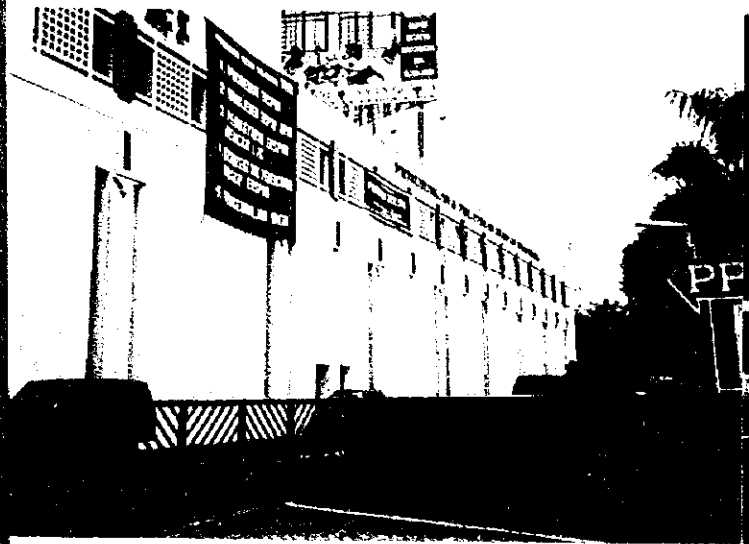


写真-32 貿易研修センター（IETC）

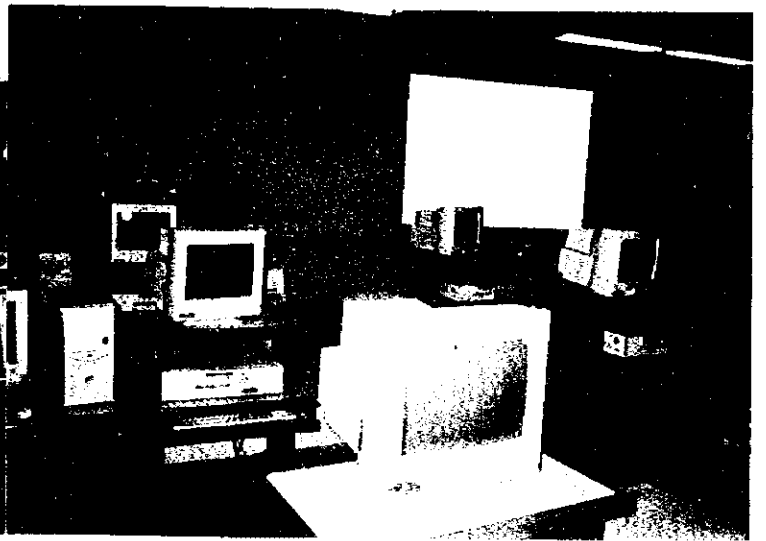


写真-33 IETCインターネットルーム



写真-34 IETC図書室



写真-35 IETCビデオプロダクションシステム

略語集

略語 (アルファベット順)	原名	和訳名称等
BAPPENAS	Badan Perencanaan Pembangunan National	国家開発庁
CSSTC	Center for South-South Technical Cooperation	南南技術協力センター
NAM	Non-Aligned Movement	非同盟運動
SEKAB	Sekretariat Kabinet (Cabinet Secretary)	内閣官房
TCDC	Technical Cooperation among Developing Countries	途上国間技術協力
TICAD II	Tokyo International Conference on African Development II	第二回アフリカ開発会議
UNDP	United Nation Development Programme	国連開発計画

要約

インドネシア共和国は1955年にバンドンで開催されたアジア・アフリカ会議より、非同盟諸国運動（NAM）の主要なメンバーとして行動しており、1977年からは途上国の知識や技術を相互に交換し、共同開発を目指す途上国間の技術協力（TCDC）を進めるため、農業、林業、環境保全、鉱工業、公共事業、社会福祉、家族計画など広範な分野において約4千人の研修員を受け入れている。

1992年にジャカルタで開催された第10回非同盟諸国サミットでは公平な分配、成長と安定に基礎を置いた開発を加速させるため、途上国間での経験と人材を活用した技術協力が重要であるとされた。この途上国間技術協力を推進するため、インドネシア政府は1995年にバンドンで開催された非同盟諸国閣僚会議において南南技術協力センター（CSSTC：通称NAMセンター）の設立を提案した。

CSSTCは当時のスハルト大統領がブルネイのブルキア国王の資金援助を取り付けて1997年4月より建設が開始され、1998年2月に竣工した。ブルネイ政府はCSSTCの建設費として1千万ドルを供与した他、今後5年間、CSSTCの南南技術協力にかかる運営費用として年間100万ドルを供与することに合意している。

今後、運営に係る要員の確保と並行して機材の整備が必要であるが、インドネシアが直面した経済危機により政府予算は大幅に削減されている。このため、政府の財政事情からはCSSTCの機材を調達することは困難であり、当面必要とする機材について、わが国に無償資金協力の要請がなされた。

これを受けて、日本国政府は、先ず予備調査の実施を決定し、国際協力事業団は、平成10年7月7日より7月14日まで予備調査団を現地に派遣し、先方政府との協議及び現地の確認を行った。この調査の結果、無償資金協力により本計画を実施するのであれば、必要最低限の機材整備に留めるべきであると提言された。

1998年10月、東京において第2回アフリカ開発会議（TICADII）が開催され、アジアの開発経験をアフリカ諸国が学ぶための南南協力を推進することが合意された。わが国はインドネシアに対しCSSTCへの無償資金協力、第三国研修の実施、UNDP人造り基金への拠出によるアフリカ諸国からの旅費負担等を検討することを表明した。

これと並行して外務省は、本計画に対し、簡易機材案件調査を行うことを決定し、国際協力事業団は、インドネシア政府の要請内容を確認し、CSSTCの施設状況、TCDC事業の実施状況、事業実施計画等を確認し、適切な調達機材の選定を行うことを目的として、平成10年10月18日より10月31日まで、簡易機材案件調査団を現地に派遣した。

CSSTCはインドネシア国の首都ジャカルタ市のクマヨラン地区（旧国内空港の再開発地域）にあり、宿泊室68、研修・会議室10、大ホール、レストラン、プール、テニスコート、管理事務室、図書室、地下駐車場を有する地下1階、地上10階の施設で構成されている。施設の一部で工事が継続しているものの、1998年7月よりホテル部門から営業を開始し、第三国研修、青年招聘事業のオリエンテーション、アジア・アフリカ等からの研修員の宿泊等にも使用されている。

インドネシア国側の実施主体は内閣官房技術協力局で、プロジェクトの統括責任者はCSSTCの所長である。CSSTCの運営はインドネシア政府、ブルネイ政府から選出した共同議長の下にインドネシア政府関係省、国際機関、ドナー国、NGOの代表等で構成される運営委員会によって行われることになっている。

宿泊部門は、既に民間に委託され、運営が開始されているが、技術協力部門については、事務室と5名の兼務による準備グループが任命されているものの事業としては開始されていない。技術協力部門の事業計画としては、ワークショップ・セミナー、専門家交流、訓練・実習プログラム、視察研究プログラムの研修コースとインターネット等を利用した情報ネットワーク、情報を蓄積し共有するための文書・情報システムの設置が挙げられている。

本計画の機材選定にあたっては、これら事業計画の実現のために必要不可欠なものを選定することとした。主要な計画機材は以下の通りである。

機材名	内容	数量
1 事務管理用機材	コピー機、ファックス機、	一式
2 視聴覚訓練機材(共用)	ホワイトボード、スクリーン、OHP	一式
3 会議室用機材		
a) ポータブル会議システム	会議用音声機器	一式
b) ポータブルプロジェクター	プレゼンテーション機器	一式
c) パブリックアドレスシステム	講演用音響機器	一式
4 研修室用機材	プレゼンテーション機器	一式
5 講堂用機材		
a) 同時通訳システム	同時通訳機器	一式
b) ビデオプロジェクター	講演用プレゼンテーション機器	一式
c) パブリックアドレスシステム	講演用音響機器	一式
6 図書室用機材	製本用機材、事務機	一式
7 車両	送迎用マイクロバス	一台
8 コンピューターシステム	コンピューター、サーバー、ソフトウェア等	一式

本計画を日本無償資金協力により実施する場合に必要な事業費は、総額約1.34億円（日本側負担分のみ）と見込まれ、全体工期は入札図書作成を含め12ヶ月程度が必要とされる。

CSSTCの技術協力事業はJICAの国内研修センターの事業に類似したもので、アジア、アフリカ、中近東、中南米、大洋州、東欧、CIS諸国の研修員を対象とした技術移転を行うものである。CSSTCはかかる研修活動を実施する施設として、インドネシア国唯一のものとなり、本計画の実施により現在実施されている第三国研修、青年招聘事業、UNDP人造り基金からのTCDCプログラムの円滑な実施と、TICADⅡで述べられた向こう5年間でアフリカ諸国を対象とした1000人の人材育成プログラムに寄与する。また、各国の専門家を招聘し、各国負担による研修プログラムの実施やインフォメーションネットワークを確立することにより、国内外での情報交換と情報の蓄積が可能となり、本計画の推進が、わが国の無償資金協力によって実現される意義は大きく、多大な援助効果が期待される。

本計画の円滑な実施のため、インドネシア国側は、所長の任命を始め技術協力部門のスタッフの配置を速やかに行い、必要な事業予算の確保を行うことが必要である。また、日本の技術協力としては、既にCSSTCにおいて第三国研修等を行っているが、さらに本センターの運営に係る専門家派遣等の早期実現が望まれる。



目次

序文

位置図／写真

略語集

要約

第1章	要請の背景	-----	1
第2章	プロジェクトの周辺状況	-----	3
2-1	当該セクターの開発計画	-----	3
2-1-1	非同盟運動 (NAM)	-----	3
2-1-2	途上国間技術協力 (TCDC)	-----	4
2-1-3	CSSTCの事業計画	-----	4
2-2	我が国の南南技術協力	-----	8
2-3	インドネシアの研修プログラム	-----	10
2-3-1	他の援助国、国際機関等との協力	-----	10
2-3-2	わが国の援助実施状況	-----	12
2-4	プロジェクトを取り巻く状況	-----	17
2-4-1	自然条件	-----	17
2-4-2	環境への影響	-----	17
2-4-3	社会基盤整備状況	-----	17
2-4-4	既存施設・機材の現状	-----	17
第3章	プロジェクトの内容	-----	23
3-1	プロジェクトの目的	-----	23
3-2	プロジェクトの基本構想	-----	23
3-3	基本設計	-----	24
3-3-1	設計方針	-----	24
3-3-2	基本計画	-----	25
3-4	プロジェクトの実施体制	-----	34
3-4-1	組織	-----	34
3-4-2	予算	-----	36
3-4-3	要員・技術レベル	-----	37

第4章 事業計画	-----	39
4-1 実施工程	-----	39
4-1-1 実施工程	-----	39
4-1-2 相手国側負担事項	-----	40
4-2 概算事業費	-----	40
4-2-1 概算事業費	-----	40
4-2-2 維持・管理計画	-----	41
第5章 プロジェクトの評価と提言	-----	42
5-1 妥当性に係る実証・検証及び裨益効果	-----	42
5-2 技術協力・他ドナーとの関係	-----	42
5-3 課題	-----	43

資料

1. 調査団員氏名、所属
2. 調査日程
3. 相手国関係者リスト
4. 当該国の社会・経済事情
5. 参考資料リスト
6. 施設平面図、機材プロット図面

第1章 要請の背景

インドネシア共和国は1955年にバンドンで開催されたアジア・アフリカ会議より、非同盟諸国のリーダーとして行動して来た。1977年からは途上国の知識や技術を相互に交換し、共同開発を目指す途上国間の技術協力を進めるため、農業、林業、環境保全、鉱工業、公共事業、社会福祉、家族計画など広範な分野において約4千人の研修員を受け入れている。

1992年にジャカルタで開催された第10回非同盟諸国サミットでは公平な分配、成長と安定に基礎を置いた開発を加速させるため、途上国間での経験と人材を活用した技術協力が重要であるとされた。この途上国間技術協力を推進するため、インドネシア政府は1995年にバンドンで開催された非同盟諸国閣僚会議においてインドネシアに南南技術協力センター（CSSTC：通称NAMセンター）の設立を提案した。

CSSTCは当時のスハルト大統領がブルネイのブルキア国王の資金援助を取り付けて1997年4月より建設が開始され1998年2月に竣工した。ブルネイ政府はCSSTCの建設費として1千万ドルを供与し、今後5年間、CSSTCの南南技術協力にかかる運営費用として年間100万ドルを供与することに合意している。

現在の東南アジアを始めとする経済危機は貿易、生産、金融、投資といった経済活動が地球規模で展開されたことに起因しており、途上国独自の経済開発は困難になっている。このため、国連加盟国の3分の2を占める途上国は互いに連帯し、各国のノウハウ、経験、情報を蓄積し共有するための協力が重要となっている。現在の課題としては貿易と投資、債務管理、環境問題、貧困緩和、生産性向上と雇用の確保、マクロ政策とマネージメントの分野での協力が必要とされている。CSSTCは途上国が成長し世界経済に貢献するため、途上国間の自助努力による技術協力を推進するセンターとなることが期待されている。

こうした途上国間の南南協力に対し、わが国もこれら南南協力支援を充実・強化すべきとしており、インドネシアに対しても、南南協力の柱となる第三国研修の実施、UNDPへの資金拠出、無償資金協力による研修用機材等の供与を行って来た。

1998年10月、東京において第2回アフリカ開発会議（TICADⅡ）が開催され、80カ国40の国際機関が参加してアフリカの貧困の削減と世界経済への統合に取り組むための行動計画を採択した。行動計画では初等教育の普及や輸出振興への支援とともに、アジアとアフリカの南南協力の推進を打ち出した。わが国はアフリカに対する第3位の援助大国として関係強化につとめるとともに、アジアの経済発展を見習って、アジア諸国とアフリカ諸国の提携強化を促す南南協力の推進を支援することとした。インドネシアへの支援計画としては、CSSTCへの無償資金協力、第三国研修の実施、UNDP人造り基金への拠出によるアフリカ諸国からの旅費負担等が検討されている。

現在CSSTCは一部工事が継続しているものの、宿泊部門については竣工時より民間のマネージメント企業（PT. TRI PERIGT）に委託され、130名のスタッフ

によりスリースタークラスのホテルとして良好な運営がなされている。68の客室は1998年7月より使用され、平均45～65%の宿泊利用率があり、また、セミナー室、ホールは、一応の備品が備えられ、毎月5、6件のセミナーや研修、会議等に使用されている。これら施設の利用者は政府関係者、第三国研修員、青年招聘事業のオリエンテーション参加者、アジア・アフリカ等からの研修員である。

ホテル部門以外のCSSTCの技術協力部門については、事務室と5名の兼務による準備グループが任命されているのみで機能していない。今後、ワークショップの開催、専門家の交流、研修プログラム、研究プログラム、交流、文書情報システムの整備等を行いたいとの計画があるが、所長の任命を始めこれに必要な要員の確保が必要となっている。

今後、これら要員の確保と平行して機材の整備が必要であるが、インドネシアが直面した経済危機により政府予算は大幅に削減されている。現在実施中のわが国のプロジェクトタイプ技術協力の場合でもローカルコストが約3分の1に減額され、日本側の追加負担により維持されている状況にある。

このため、政府の財政事情からはCSSTCに新規に機材を調達することは困難であり、当面必要とする機材について、わが国に無償資金協力の要請がなされたものである。

インドネシア国から要請された主な機材は以下のとおりである。

表1 要請機材リスト (主なもの)

	機材名	内容	数量
1	事務管理用機材	コピー機、ファックス機、	一式
2	視聴覚訓練機材(共用)	ホワイトボード、スクリーン、OHP	一式
3	会議室用機材		
	a) ポータブル会議システム	会議用音声機器	一式
	b) ポータブルプロジェクター	プレゼンテーション機器	一式
	c) パブリックアドレスシステム	講演用音響機器	一式
4	研修室用機材	プレゼンテーション機器	一式
5	講堂用機材		
	a) 同時通訳システム	同時通訳機器	一式
	b) ビデオプロジェクター	講演用プレゼンテーション機器	一式
	c) パブリックアドレスシステム	講演用音響機器	一式
6	図書室用機材	製本用機材、事務機	一式
7	車両	マイクロバス、ミニバス	五台
8	コンピューターシステム	コンピューター、サーバー、ソフトウェア等	一式
9	研修用撮影機材	ビデオカメラ、照明セット ダビング機材、モニター	一式
10	ビデオ編集機材	プレイヤー、レコーダー、 編集機、ミキサー、モニター	一式

第2章 プロジェクトの周辺状況

2-1 当該セクターの開発計画

2-1-1 非同盟運動 (NAM)

1955年バンドンで開催されたアジア・アフリカ会議にはビルマ、インド、パキスタン、スリランカの発起により主として旧植民地から独立した29の新興国の指導者が参加した。この会議ではアジア・アフリカ諸国の共通した利害、問題が議論され、各国の経済、社会、文化及び政治協力を推し進める手段と方策につき協議された。この結果、経済、文化協力、人権、国連憲章に定めた民族自決、従属民族化や植民地主義への反対、世界平和と協力の推進が声明され、バンドン宣言と呼ばれる歴史的な10項目の国際関係についての原則を採択した。この原則はその後の国際関係の主要な流れとなり、アジア・アフリカ諸国において新しい外交政策として位置づけられるとともに、非同盟運動の基礎となった。

会議はまた、途上国間の緊密な協力の概念を導入したが、その後、南南協力として途上国で繰返し議論されるテーマとなり、開発のための国際協力を統合的に進める手段となった。この会議を境に途上国は途上国間での協力が可能となる自国の潜在能力を認識した。

1961年ベルグラードで非同盟諸国の25ヶ国が参加してサミットが開催され、非同盟運動 (NAM) の歴史が始まった。1992年ジャカルタで開催された第10回サミットでは108ヶ国の加盟国が参加した。この会議で採択されたジャカルタメッセージの重要な文書に「集团的行動と国際関係の民主化」がある。これによれば、現在の世界秩序において南の集团的立場と途上国の利益や意見を集約し表明することが以前にも増して緊要となっており、この観点から非同盟運動は地球的規模での政治、経済分野における南南諸国の目的を推進する重要な役割を演じているとしており、この内容は第10回サミットの成果とプロセスにおいて反映され、それをフォローする活動において重要性を与えられた。このサミットにおいて貧困、文盲、未開発に対する戦いが声明され、南南協力は途上国の開発を加速する主要な手段であり、より公正で平等な国際経済関係を再構築する努力の主な要因とされた。1992年にジャカルタで開催された第10回非同盟諸国サミットにおいても、公平な分配および成長と安定に基礎を置いた開発を加速させるため、途上国間での経験と人材を活用した技術協力が重要であることを提言している。1995年、バンドンで開催された非同盟諸国閣僚会議において、「イ」国政府はインドネシアの南南協力の加速と拡大を図ることを目的として、首都のジャカルタに南南技術協力センター (CSSTC：通称NAMセンター) の設立を提案し、同年、カルタヘナで開催された非同盟諸国サミットで、南南技術協力センターを設立することが了承された。南南技術協力センターは、1997年2月にブルネイ国王の1千万ドルの資金協力を得て建設を開始し、1998年2月に完成した。また、ブルネイ政府は同センターに対し、今後5年間にわたり、センターの運営費用として年間100万ドルを供与することとなった。

2-1-2 途上国間技術協力 (TCDC)

インドネシア政府は1977年から途上国間での技術協力 (TCDC) に積極的に取り組んできた。これはプエノスアイレス行動計画 (BAPA) で述べられたTCDCの目標のみならず、インドネシア憲法の規定及び国家政策ガイドラインの実施にかなうものである。これらの規定によれば、インドネシアは自由、平和、社会正義、また、経済、技術協力の推進による途上国間の連帯と団結の強化を踏まえ、国際秩序の形成に積極的に参加せねばならないとしている。

このため、インドネシアは他のアジア、アフリカ諸国から研修生を受け入れ、共同開発を目指す開発途上国間の技術協力に取り組んできた。1998年3月迄に83の途上国から約3,800人の研修員受け入れを行った。研修分野は農業、林業、環境保護、工業、鉱業、公共事業、保健、社会福祉、家族計画、情報サービス、測地・地図作成及び自力開発スキーム等である。1997年度には24のコースを設定し、56ヶ国及びインドネシアから348名の参加を得た。この内訳は、UNDPの旅費支援が12コース、JICAの第3国研修が9コース、タイのESCAPがリモートセンシングコース、スリランカのコロンプラン事務局が中小企業振興と一般行政コースを負担した。これ以外にマレーシアのイスラム開発銀行 (IDB) が大学留学生10名分の奨学金を給付している。

また、カンボディアへの技術協力として1997年度は日本、アセアンの協力による地域開発再定住プロジェクト (三角協力) に農業5名、保健3名の専門家を、2国間協力として村落開発プロジェクトに資機材、車両の専門家を10名派遣している。

「イ」政府はTCDCプログラムを実施するため、研修員受け入れに要するローカルコストと、カンボディアに専門家を派遣するコストを政府予算で負担している。

2-1-3 CSSTCの事業計画

(1) 事業の目的

本計画の対象機関であるCSSTCは、途上国の開発を他の途上国が支援して具体的な効果のあがるプログラムを実施するために設立された。途上国が南南協力を開始し推進する際に、同センターは開発問題の絞込みや協力事業を実施するための制度的な支援を行い、先進国や国際機関との協力の枠組みの中で開発を加速させ相互の信頼を深めることを目的としている。このため、開発の実施側とそれを支援する側の建設的な交流を通じて、現地の資源を活用し、国民に広く裨益する事業に活動の焦点をあわせるものとする。特に途上国で共通して緊急な課題について、実施され成功した開発スキームを紹介し、途上国に自信を与え、開発への自主的な努力を促し、開発のパートナーシップを深めるとともに、開発に係る情報、経験、専門知識を蓄積する。この様にCSSTCは、既存のセンターの活動を補完し、先進国、国際機関や途上国の活動を支援することにより、南南協力運動の統合的役割と国際協力及びインドネシアの途上国間技術協力を最大化する統合的な役割を担うものである。

1) 長期目標

- ・ 南南および国際開発協力の枠内で持続的で統合的国家開発に向かう国民指向指向の枠組み造りの着手と発展させる。

2) 中期目標

- ・ 国民指向と統合的開発に関する途上国の資源、技術、経験を蓄積する戦略的努力を発展させる。
- ・ 緊要なニーズや問題を解決するために途上国が行っている開発努力を効率化させる。

3) 短期

- ・ 国民指向の総合的な開発スキームのコア部分について調査し、他の国に転用可能となる開発パターンを策定する。
- ・ 途上国の緊要なニーズや問題を解決するのに適切な地域開発モデルを開発する。
- ・ 開発モデルを実施する。
- ・ 開発モデル実施のための適正な支援システムを開発する。

(2) 研修事業計画案

1) 成果を重視するワークショップ及びセミナー

- ・ 専門家会議
特定の開発努力に関して専門家達が有する経験や情報を共有するためにフォーラムを年2回開催する。
- ・ 視察及び円卓会議
他の国でも適用可能と思われる成功した開発事例に関して、現場視察と討議する会議を年2回実施する。
- ・ 専門家、政策決定者の共同会議
開発モデルを策定し、提案されたモデルを支援するための資源を明確化するためのフォーラムを年2回開催する。

これら会議の課題は以下の通り。

- ・ 政治課題（紛争解決、国内及び地域間協力、インド洋周辺諸国の再活性化）
- ・ 経済課題（経済危機の原因と影響、対外債務処理、外国為替政策、危機管理財政政策、金融セクター改革）
- ・ 社会課題（貧困緩和、子供労働者）

2) 専門家の交流

各国から20人の専門家を招待し、特定のノウハウと経験及び各国の開発モデルについての技術移転、専門家と研究所間での関係強化と技術移転、参加者間での技術と専門性の向上、専門能力のレベルを国際的な基準に引き上げること、緊急なニーズや問題に対応する適正な代替技術の開発について意見交換を行う。

討議の課題は以下の通り。

- ・都市開発
- ・農業産業
- ・協同組合
- ・住宅対策

3) 訓練と実習プログラム

このプログラムは地域共同体の成功した開発モデル、適正技術、人的資源開発及び将来計画に焦点をおいて、開発スキームの決定要因へのアクセス、十分な理解を得るための特別なケーススタディの紹介と分析、各国での類似的な実例を基礎として創造的な工夫を行うこと、開発の触媒としての機能、適正技術の適用を行うもので15-20の訓練コースを設定し、各8名-28名が参加するものとする。また、実習プログラムを2コース設定する。コースは以下の分野とする。

- ・貧困家計の収支改善、
- ・協同組合活動
- ・社会林業
- ・都市経済
- ・地方総合開発
- ・総合病虫害対策
- ・農業等

4) 視察研究プログラム (OSP)

OSPとは開発モデルの核になる事項を把握し、個々の事項について詳細な研究を行うものである。OSPの目的は参加者が新しい展望を知ることにより、各国の現状と比較し、個別の開発プログラムを改善するための創造的なアイデアを創り出すことを目的としており、年10回開催する。当面の課題はスラム改善、総合保健サービス、家族計画とする。

5) ネットワークアレンジメント

ネットワークアレンジメントとはCSSTCに技術協力のための専用通信手段と連絡窓口を確立し、各国の援助窓口と接続して効果的な情報交換システムを開発することにある。これにより各国の見解やアイデアを共有し、経験と技術情報を交換することが出来る。事業活動としては連絡窓口を確立するための支援、開発モデル実施のモニタリング、地方、国、世界レベルでの活動の推進、潜在的な支援母体にアクセスするため事務局や事務代行として促進業務、連絡窓口のミーティングを実施する。

6) 文書、情報システム

このプログラムでは専門家リスト及び開発モデルの各側面についてデータベースの構築、開発支援効果を高めるための情報システムの改善及び情報普及を行う。このため、ホームページの作成と電子メールの設置、ニュースレター、専攻論文、参考図書、研修教材の出版、開発モデルの技術概要書の準備、開発情報ネットワーク、図書室の整備を行う。当面の事業としては出版、関連資料提供、ネットワーク会員間の電子メールシステム整備、ホームページの開発、CSSTCのプロモーションとする。

2-2 我が国の南南技術協力

南南協力は、経済発展のより進んだ途上国が他の途上国に対して支援を行うものであり、地域内の経済や技術面の格差の縮小や、地域内の投資と貿易の促進にも資するなど、地域内・地域間の協力強化の一貫として重要性を帯びている。近年、経済のグローバリゼーションが進む中、アセアン自由貿易地域（AFTA）創設へ向けての動きや、南米共同市場（メンスコール）の協力の強化に見られるように、地域ベースの経済協力の動きが盛んになっている。

また、南南協力においては、自然や言語を含む文化面の諸条件、経済の発展段階等、開発の様々な条件が類似していることから、被援助国により適合した技術のより円滑な移転が可能な場合がある。更に途上国が技術協力を実施するコストは先進国よりも低い場合が多く、途上国の専門家や研究機関を活用することによって、より安価に成果を上げることが期待出来る。更に新興援助国の成長は、援助の裾野をを広げ開発ニーズへの対応の道を広げるものであり、わが国は南南協力を積極的に支援していくこととしている。

わが国は、様々な機会に南南協力の推進を促している。98年5月には「新興援助国」が一堂に会し、今後の対応策につき協議するため、南南協力支援会合を沖縄で開催した。アフリカの開発との関係では、93年の第1回アフリカ開発会議（TICAD1）を東京で開催し、98年10月に開催された第2回アフリカ開発会議（TICAD2）において、南南協力の一つの適用として「アジア・アフリカ協力」を推進することとしている。今回の会議では、インドネシア、タイ、マレーシア等アジア諸国の参加があり、経済危機にもかかわらず、タイからは南南協力継続の表明がなされる等アジアの経験をアフリカへという取り組みが継続される見通しが立ったことも成果の一つである。

21世紀に向けたアフリカ開発東京行動計画では、1994年のバンドン及び1997年のバンコクにおけるアジア・アフリカフォーラム以来、アジアの経験をアフリカ諸国と分かち合うことにより、南南協力には大きな可能性があることが明らかとなっている。1993年以来、両地域間の貿易と投資が増大し、研究・研修機関間及び商業会議所間の組織的なネットワーク化が拡大している。他の地域の開発経験から教訓を学び、適用するアフリカの能力を強化し、また、様々な形で南南協力を促進する効果的なメカニズムを構築することによって、アジア・アフリカ間及びアフリカ域内の協力がアフリカにもたらす利益の可能性を更に現実のものとする事ができる。また、先進国と国際機関を巻き込んだ三角協力によって、南南協力を一層拡大することができる。

個別の取り組みとしては、途上国において、周辺国から研修員を受け入れて行われる研修を資金的・技術的に支援する「第三国研修」や、途上国の人員を専門家として派遣する「第三国専門家」、UNDP等国际機関を通じた南南協力、その他、日本と途上国間の共同で技術指導等を行う「三角協力」制度を活用して積極的に協力を行っている。97年度には、アジア・アフリカ特設コースが開設され、シンガポールにおいては、南部アフリカを対象とした生産性向上に関するコースが、また、インドネシアにおいては、東部アフリカ

及び南部アフリカ諸国を対象とした農業コースが設けられた。更にブラジル、チリ、メキシコ、エジプトなど23ヶ国において第三国研修が行われた結果、1,836人が研修を受けた。また、現在インドネシアに対し、無償資金協力による南南技術協力センターへの機材供与を検討している。

更に、被援助国から援助国への移行の支援に重点を置いたものとして、第三国研修のコース数、費用負担」などに関する長期的な計画について調整し、専門家の共同派遣などを含めたパッケージを内容とする総合的な協力の枠組みを定める「パートナーシップ・プログラム」がある。特にODA卒業国となったシンガポールとの間では、イコール・パートナーシップに基づいて共同で技術協力を支援するための、「21世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム」に基づき協力が行われている。

2-3 インドネシアの研修プログラム

2-3-1 他の途上国、国際機関等との協力

インドネシアでは1977年からUNDPを中心にADB(フィリピン)、ESCAP(タイ)、コロンプラン事務局(スリランカ)、イスラム開発銀行(マレーシア)等との協力を得てアジア、アフリカ、中南米等からの研修員を招聘しており、1997年までに約2千2百名が参加している。

(1) 1997年度(1997年4月から1998年3月)は以下の14コース214名を受け入れた。

コース名	実施機関名	実施期間	参加国
UNDPとの協力			
1997/1998			
1) 地域公衆衛生開発	スジャテラ財団	10/23~11/12	10
2) 金融零細融資	ビナスワダヤ財団	11/15~12/5	15
3) 新聞、広報	情報省	10/9~10/29	14
4) 身体障害者リハビリ	社会福祉省	10/13~12/6	12
5) 稲作技術	農業省	10/20~11/18	15
6) 農業普及	農業省	2/18~3/10	13
7) スラム再開発	スラバヤ市庁	11/7~11/26	15
8) 小規模エネルギー	工業貿易省	3/21~3/31	16
9) 石油・ガス生産管理	鉱業エネルギー省	9/6~10/11	15
10) 対外援助調整	企画庁	2/7~2/18	1
11) 企業育成	工業貿易省	3/15~3/20	1
コロンプラン事務局協力			
12) プライマリー・ヘルスケア	保健省	11/23~12/13	13
ESCAP協力			
13) 地形図作成	国家測地測量調整庁	10/6~12/6	16
ADB協力			
14) 中小企業振興	コロンプラン事務局	6/16~6/28	27

(2) 1998年度は以下の9コースを計画している。

1) スラム再開発 (継続)

本研修ではアジア・アフリカ、中南米地域15ヶ国の政策担当者15名に対し、スラム

地域住民の生活環境改善に寄与するため、都市計画、住宅政策、社会参加等に関する知識、技術を習得することを目的として、スラバヤ市庁、スラバヤ工科大学等で11月1日から11月24日まで研修を行う。

2) 地域公衆衛生開発 (継続)

本研修ではアジア・アフリカ、中南米地域10ヶ国の公衆衛生担当者10名に対し、地域住民の公衆衛生改善に寄与するため、公衆衛生政策、地域活動計画、自立的活動等に関する知識、技術を習得することを目的として、中部ジャワのスラカルタ市のスジャテラ財団等で10月12日から約3週間研修を行う。

3) 社会林業管理 (新規)

本研修ではアジア地域から15ヶ国の森林保護・管理者15名に対し、熱帯林の持続的開発、林業従事者の生活向上に寄与するため、森林管理、森林資源有効利用、実施例等に関する知識、技術を習得することを目的として、ジャカルタ市のピナスワダヤ財団等で10月15日から約3週間研修を行う。

4) 新聞、広報 (継続)

本研修ではアジア・アフリカ地域15ヶ国の報道、広報関係者15名及び「イ」関係者に対し、住民への情報サービスの改善に寄与するため、国内外広報、情報戦略、報道、PR等に関する知識、技術を習得することを目的として、ジャカルタ市の情報省人間訓練センター等で9月12日から約3週間研修を行う。

5) 身体障害者リハビリ (継続)

本研修ではインドネシア周辺地域12ヶ国の関係者12名に対し、身体障害者へのリハビリサービスの改善に寄与するため、医療、社会、心理学的な分野でリハビリの哲学、職業訓練、管理、組織、国内外広報、情報戦略、報道、PR等に関する知識、技術を習得することを目的として、ジャカルタ市の情報省人間訓練センター等で9月12日から約3週間研修を行う。

6) プライマリーヘルスケア (継続)

本研修ではアジア・アフリカ、中央アジア地域13ヶ国の医療従事者13名に対し、保健、医療技術の向上に寄与するため、共通する保健分野の問題解決能力の向上と解決手法、現地で対応可能な手法等の技術を習得することを目的として、ジャカルタ市の保健省教育訓練センター等で10月28日から約3週間研修を行う。

7) 地形図作成 (継続)

本研修ではアジア地域16ヶ国の測地測量技術者16名に対し、地形図作成技術の向上に寄与するため、リモートセンシング、地図情報システム等の技術を習得することを目的として、E S C A Pの協力を得て国家測地測量調整庁等で9月28日から約3週間研修を行う。

8) 石油・ガス生産管理 (継続)

本研修ではアジア・アフリカ・中南米地域15ヶ国の技術者15名に対し、石油、ガス生産の技術、知識の向上に寄与するため、生産管理等の技術を習得することを目的として、中部ジャワセブ市の鉱山エネルギー省石油ガス人的資源開発訓練センター等で9月13日から約6週間研修を行う。

9) 未定

注) 研修実施時期及びコースの設定は各国からの応募状況により変更されることがある。

2-3-2 わが国の援助実施状況

(1) 第三国研修

インドネシアでは1981年からJICAとの協力でアジア、太平洋、アフリカ地域からの研修員を招聘しており、T C D Cプログラムの一環として1997年までに21コースを開設、周辺国から1,134名、「イ」国から479名の計1,613名が参加した。JICAとの研修コースは技術協力プロジェクトと連携しており、日本人専門家が関与しているのが一般的である。

1997年度は以下の10コース128名を受け入れた実績がある。

コース名	実施機関名	実施期間	参加国
1) 農業普及方法	農業省	6 / 4 ~ 7 / 19	16
2) 灌漑排水技術	公共事業省	11 / 3 ~ 12 / 4	14
3) 上級住宅政策総合技術	公共事業省	2 / 8 ~ 3 / 10	12
4) 動物医薬品品質管理	農業省	2 / 15 ~ 3 / 5	8
5) 開発途上国における 番組制作	情報省	2 / 4 ~ 2 / 28	12
6) 病害虫発生予察	農業省	11 / 3 ~ 12 / 16	15
7) 火山砂防技術・水害対策	公共事業省	10 / 9 ~ 11 / 11	11

8) 家族計画における メディアの役割	国家家族計画 調整委員会	8/27~ 9/20	17
9) 電子工学教育	教育文化省	10/7~11/4	12
10) 建築技術者地震防災 セミナー	公共事業省	8/18~ 9/14	11

(2) 1998年度は以下の13コースを計画している。

1) 農業普及方法 (継続)

本研修ではアジア・太平洋地域の16ヶ国及び「イ」国の農業技術者計20名に対し、農業生産性の向上に寄与するため、農業普及方法に関する知識、技術を習得することを目的として、農業教育訓練庁、チヘア中央農業訓練センター等で7月14日から8月28日まで研修を行う。

2) 灌漑排水技術 (継続)

本研修ではインドネシア周辺の14ヶ国及び「イ」国の灌漑技術者計20名に対し、食糧の増産と安定供給に寄与するため、灌漑網の整備を中心とした農業基盤整備の拡充に関する知識、技術を習得することを目的として、西部ジャワのブカシ灌漑排水施工技術センター等で7月17日から8月18日まで研修を行う。

3) 上級住宅政策総合技術 (継続)

本研修ではインドネシア周辺国の10ヶ国及び「イ」国の技術者計17名に対し、都市建築のための持続性ある構造技術の向上に寄与するため、住宅政策、問題の解決策、建設資材等に関する知識、技術を習得することを目的として、バンドンの公共事業省人間居住研究所等で10月4日から11月3日まで研修を行う。

4) 動物医薬品品質管理 (継続)

本研修ではアジア・太平洋・アフリカ地域国8ヶ国の技術者計8名に対し、動物医薬品管理技術の向上に寄与するため、薬品行政、薬品登録、品質管理、新薬副作用、実験作業等に関する知識、技術を習得することを目的として、ボゴールの動物医薬品検査所等で10月11日から11月8日まで研修を行う。

5) 開発途上国における番組制作 (継続)

本研修ではインドネシア周辺国12ヶ国及び「イ」国の技術者計15名に対し、テレビ番組制作、運営技術の向上に寄与するため、番組制作に必要な運営と管理、番組制作ノウハウを習得することを目的として、ジョクジャカルタの情報省ラジオ・テレビ訓練センター等で11月1日から12月8日まで研修を行う。

6) 病虫害発生予察 (継続)

本研修ではインドネシア周辺の5ヶ国及び「イ」国の予察技術者計20名に対し、周辺国の農業の発展に寄与するため、病虫害発生予察に関する知識、技術を習得することを目的として、ジャチサリ病虫害発生予察センター等で11月30日から1月12日迄研修を行う。

7) 火山砂防技術・水害対策 (延長)

本研修ではアジア・太平洋地域の10ヶ国及び「イ」国の砂防技術者計20名に対し、浸食と堆積制御技術に関連する問題解決に寄与するため、砂防技術に関する知識、技術を習得することを目的として、ジョクジャカルタの公共事業省水資源総局砂防技術センター等で11月16日から12月23日まで研修を行う。

8) 家族計画におけるメディアの役割 (延長)

本研修ではアジア・太平洋地域の18ヶ国の家族計画を担当する中間管理職等18名に対し、人口問題解決に寄与するため、家族計画における情報、教育、コミュニケーション(IEC)に関する知識、技術を習得することを目的として、国家家族計画調整委員会等で1999年2月2日から3月1日まで研修を行う。

9) 電子工学教育 (延長)

本研修では東南アジア諸国の12ヶ国及び「イ」国の電子工学、教育技術者の計15名に対し、教育指導能力の向上に寄与するため、ラボ用器材のメンテナンス、電子分野の訓練器材開発、応用能力強化に関する知識、技術を習得することを目的として、スラバヤ電子工学ポリテクニック等で10月7日から11月3日(未定)まで研修を行う。

10) 建築技術者地震防災セミナー (延長)

本研修ではアジア・太平洋地域10ヶ国及び「イ」国の建築技術者計18名に対し、地震防災の分野に関する建築技術の向上に寄与するため、地震防災、建築物強化等に関する知識、技術を習得することを目的として、バンドンの公共事業省人間居住研究所等で8月20日から9月20日(未定)迄研修を行う。

11) ワクチン品質管理 (新規)

本研修ではアジア地域等の技術者ワクチンの品質管理に関する知識、技術を習得することを目的として、保健省生物製剤公社等で1999年2月7日から3月10日まで研修を行う。

12) 農業工学技術セミナー（新規）

本研修ではアジア地域等15ヶ国の農業技術者に対し、農業工学技術の向上に寄与するため、農業政策、開発、経済の現状、適正技術、情報交換、今後の訓練に関する報告、討議を行うことを目的として、ボゴール農科大学等で9月20日から9月30日まで研修を行う。

13) 電話線路・土木監督者訓練（新規）

本研修ではアジア地域等の技術者に対し、通信線路技術の向上に寄与するため、電話回線設置に関する知識、技術を習得することを目的として、郵電観光省、テレコム等で11月2日から12月3日まで研修を行う。

注) 研修実施時期及びコースの設定は各国からの応募状況により変更されることがある。

(2) インドネシア補完研修

平成10年度、JICAでは南アフリカ共和国を対象とする国別特設研修（2コース）についてその効果を更に高めるため、日本で研修の帰途インドネシアに1週間程度立ち寄り、CSSTCを活用した補完的研修を企画している。本補完研修では実際の途上国で進められた開発の実例を視察し、その経験を通じて得られた知識やノウハウを学ぶことを目的としている。内容は以下のとおり。

1) 農村開発

国別特設研修では黒人農業者の経済的自立促進に携わる「南ア」政府系職員、NGOの関係者9名に対し、農民の組織化、農業普及活動、農業金融制度、農業開発などに関し、筑波国際センター、国連地域開発センター等で10月26日から12月13日迄研修を行う。

本補完研修では、インドネシアの農業・農村開発に係る講義、関係者との意見交換、西ジャワ州の実状視察等が予定されている。

2) 地域保健指導者

国別特設研修では「南ア」各州の保健省、保健事業所の中堅指導者8名を対象に日本の厚生行政、医療保険、地域看護、母子保健、地域保健活動などに関し、東京国際センター、国立公衆衛生院等で1999年2月8日から3月9日迄研修を行う。

本補完研修では、インドネシアの地域保健・母子保健に係る講義、関係者との意見交換、ジャカルタ、西ジャワ州農村部の母子手帳普及状況について視察等が予定されている。

(3) 青年招聘事業

21世紀におけるわが国と途上国の友好関係を強化するため、途上国の青年指導者を招聘し、わが国の青年と交流を通じ友情を深める目的で青年招聘事業を実施しており、毎年インドネシアから150名の青年を日本に招聘している。平成10年度は4チームの受け入れを計画しており、出発前の結団式、派遣前研修、帰国報告、解団式でCSSTCが活用されている。本事業は南南技術協力事業とはいえないがセンターが活用されている例として紹介する。内訳は以下の通り。

- 1) 経済、教育グループ66名を対象に5月13日から6月9日迄招聘した。
- 2) 環境、社会福祉、保健医療、行政アセアン混合グループは19名を対象に5月27日から6月23日迄招聘した。
- 3) 農業、社会開発グループは50名を対象に7月8日から8月4日まで招聘した。
- 4) 教育、経済アセアン混合グループは15名を対象に11月25日から12月22日迄招聘予定。

2-4 プロジェクトを取り巻く状況

2-4-1 自然条件

「イ」国は総面積約192万km²で日本の約5.5倍の面積を有し、東西約5,100km、南北約2,500kmに及んでいる。同国は大小13,667の島々からなる島嶼国家でその内3,500余りの島々に住民が住んでいる。1998年の人口は約2億人(1995年の人口統計によれば19,475万人)で世界第5位の大国であり、スマトラ、ジャワ、カリマンタン、スラウェシ、イリアンジャヤが主要な島であるが、人口の約70%はジャワ島に集中している。

同国は赤道直下の熱帯に位置しており、全体に高温多湿のモンスーン気候下にある。半年毎に雨期(12月~3月)と乾期(6月~9月)を繰り返し、雨期には雷を伴うスコール(集中豪雨)が発生する。ジャカルタ周辺の気候は年間の気温差が小さく、最高温度の平均は30℃以上、湿度も年間を通じて60~90%前後と高い。

同国は環太平洋地震帯とアジア縦貫地震帯とが交差する高密度の地震発生地域といえる。大きな被害の記録はジャワ以東の地域に多くスマトラは少ない。

2-4-2 環境への影響

本計画の対象機材は車両を除き、センターの施設内にて使用される事務用機材及び視聴覚機材等であることから特に環境への影響はない。

2-4-3 社会基盤整備状況

CSSTCは再開発地域にあり、電気、水、通信、道路等計画的に整備されている。同センターの周辺は経済危機のため建設工事が中断した高層住宅や、区画整備のみで工事がされていない状態にあるが、同センターは既に施設の大半をホテルとして運用しており、水供給、電力供給等ユティリティに問題は生じていない。

2-4-4 既存施設・機材の現状

(1) 現有機材

宿泊施設は運営委託業者(コントラクター)により既に利用されているが、研修施設はまだ要員が常駐していないため、2階から4階までの各フロアは照明も消されたままの状態です。普段は使用されていない。唯一、講堂と一部の会議室、研修室が宿泊部門の要員により、時々利用されている。従って、センターにある機材はOA機器や事務機器を含め、そのほとんどをコントラクターが持ち込んでいる。その中でセンターが所有している設備(機材)を調査したので、リストを表2-1に示す。これら機材の中で、地下1階の館内放送設備とセキュリティー設備及び4階のカラオケ機材は宿泊部門で既に使用されており、それぞれの役割を果たしている。また今回の供与と関連のある講堂用機材は、一部機材が時々使用されているが、ほとんどがまだ箱に入ったままで3階講堂補助室に保管されている。

表2-1 現有機材リスト

場所・設備名	機材名	型番	メーカー	数量
地下1階 館内放送設備	EMERGENCY PANEL	EP-9216	INKEL	1
	6連装CDプレイヤー	PD-M450	パイオニア	1
	音響パワーアンプ	PA-2440B	TOA	3
	スピーカーセレクター	不明	不明	1
	FM/AMラジオ	不明	不明	1
	音響分配器	不明	不明	1
	VHSビデオデッキ	NV-HP10	PANASONIC	1
	CD/LDプレイヤー	CLO-2750K	パイオニア	1
	14型カラーモニター	不明	SONY	1
	テレビモジュレーター	不明	FAGOR	8
地下1階 セキュリティー	17型モニター	WV-BM1700	PANASONIC	2
	自動映像切替機	WJ-SQ308	PANASONIC	1
	映像4分割装置	WJ-410	PANASONIC	6
	TIME LAPSE VHS	AG-6124	PANASONIC	1
	雲台制御装置	不明	不明	10
	監視カメラ	WV-BP120	PANASONIC	10

場所	機材名	型番	メーカー	数量
3階講堂補助室 講堂用機材	会議システム端末	LLB 3531	Philips	60
	ミキシングアンプ	SQ 10	Philips	1
	Media Interface	LBB 3508	Philips	1
	Central Control Unit	LBB 3500	Philips	1
	スライド映写機	EKTALITE 500	Kodak	1
	ミーティングアンプ	ZW-660C	TOA	2
	センターアンプ	TS-700	TOA	3
		WA-641C	TOA	1
	マイクロフォン	WM-370	TOA	3
	マイクロフォン	WM-270	TOA	3
	マイクロフォン	ZM-320	TOA	2
	マイクロフォン	TS-702	TOA	23
	OHP	M2000	3M	3
	音響カセットデッキ	DRM-550	DENON	1

	マイクブームスタンド	不明	不明	5
	三脚式スクリーン	1800×1800	不明	2
	マイクロフォン	SM-58	SHURE	2
4階 カラオケセット	カラオケアンプ	KA-55	MARANTZ	1
	CD/CDV/LDプレイヤー	CLD-D550	パイオニア	1
	CD/CDV/LDプレイヤー	LA-V300KG	DENON	1
	RFデモジュレーター	APD-1	YAMAHA	1
	AVセレクター	VSW41	MASPRO	1
	AVスプラッター	VSP-4	MASPRO	1
	ワイヤレス受信機	VX-286R	SEKAKU	1
	AVアンプ	DSP-A1092	YAMAHA	1
	ワイヤレスマイク	VXM-286TS	SEKAKU	2
	液晶テレビ	FV-600PC	CASIO	1
	カラオケアンプ	DA-200	GMG	1
	マイクロフォン	YST-SW500	SONY	1
	サブウーファー	YST-SW500	YAMAHA	1
	スピーカー	CF-120	JBL	2
	サブウーファー	SB-90JR	AKARI	1
	VHSビデオデッキ	VRA-333	THOMSON	1
	TV方式変換器	CDN-100P	THOMSON	1
	80型プロジェクター	PS80690	THOMSON	1

講堂用の既存機材は、目的別に次のように分けることができる。

1. 会議システム機材 1式
2. 小規模拡声システム 1式
3. OHP 3式、スライド映写機 1式及びスクリーン 2式

会議システムはフランスのフィリップス社製で、最大 60 人で会議ができるものである。

(2) 計画対象諸室

1) 業務課事務室

CSSTCのアドミニストレーションを司る中心的な部署であり、所長、業務課長、業務次長（事業計画・運営）、庶務次長、高級秘書、秘書、警備が配属される。また、会議、研修等の運営のため、英語通訳、仏語通訳、英語翻訳、仏語翻訳が配属される他、必要に応じ、西語、中国語、ロシア語等の派遣要員が配属される。

2) 専門家事務室

情報センターとして南南協力事業に係る資料作成、分析業務を行うとともに情報交換のためのインターネットサービスを行うため、専門職スタッフ（電子情報専門家、情報専門家補助、同テクニシャン、広報専門家、補助員）が配属される。

3) 管理課事務室

CSSTCの経理を担当する部署であり、管理課長、秘書、経理、会計、一般事務員が配属される。

4) 図書室

読書室として本箱、机、椅子が配置された部屋で37名が利用出来る。また、管理室が併設され、現在は内装工事が未了であるが、図書室の事務セクションとして機材を設置し、図書室運営及びテキスト作成の司書、図書、出版、一般事務員が配属される。

5) 講堂

最大で900名が使用可能の講堂で、2室に分割して利用することが出来る。同時通訳会議用として利用する場合には、NAM加盟国代表120名と先進国、国際機関、インドネシア関係者50名の計170名が利用する計画である。ホールの運営については今のところホテル部門の要員が対応しており、JICAの青年招聘事業の結団式、政府関係者の集会の他、民間関係者の集会にも使用されている。

6) 講堂操作室

現在講堂の電気機器消耗品等が保管されているが、ここに使用されない時のポータブル同時通訳システムを保管する。

7) 円卓会議室

エグゼクティブ用の会議室として20名の代表が着席出来る。また、補助椅子により、オブザーバーが座るスペースが確保されている。

8) 研修室

9室の研修室がある。各室の収容可能人数は以下のとおり。

表2-2 研修室一覧

室名	定員 *	最大収容人数	備考
201	30	50	202号室と可動間仕切りで分割
202	20+10	50	201号室と可動間仕切りで分割、更に2室に分割可能
302	10	50	
303	30	40	304号室と可動間仕切りで分割
304	30	40	303号室と可動間仕切りで分割
305	40	50	306号室と可動間仕切りで分割
306	40	50	305号室と可動間仕切りで分割
401	40	50	402号室と可動間仕切りで分割
402	40	50	401号室と可動間仕切りで分割

* レクチャー型で利用の場合

1997年度にTCDCプログラムで24コースが開設され357名が参加しており、1998年度は実施中であるが、青年招聘事業を除き24コース程度、同規模の研修参加者が見込まれている。1999年度は、これに加えてTICATⅡで声明されたアフリカの研修員200名程度を加えた15から20コースが増える見込みである。表2-3は1997年度の実績であるが、実施時期が10月から12月と2月に集中している。年間計画の策定段階ではある程度平均して実施する予定であっても研修員の応募状況、受入機関の都合、ラマダン明けの休暇や年度当初は予算の執行上難しい等の理由でこの様な結果となっている。仮にCSSTCでこれら研修の共通部分を実施した場合には、現状レベルでもピーク時には最大8室の研修室が必要である。CSSTCの研修室は10室しかないため、研修コースが増える場合には、より計画的な研修室の運用が必要である。

表2-3 1997年度TCDCプログラム実績

コース	研修地	人数	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
農業普及	ボゴール	20												
中小企業	ジョクシヤ	29												
家族計画	ジャカルタ	17												
耐震建築	バンドン	17												
石油生産	セブ	15												
電子工学	スラバヤ	12												
火山砂防	ジョクシヤ	10												
新聞広報	ジャカルタ	17												
地域衛生	スラカルタ	10												
地図作成	ジョクシヤ	16												
稲作技術	ボゴール	15												
灌漑排水	ブカシ	20												
病害予察	ジャティワ	20												
零細融資	バンドン	15												
村落開発	スラバヤ	15												
身体障害	ソバ	12												
PHC	ジャカルタ	13												
番組制作	ジャカルタ	15												
住宅政策	バンドン	18												
薬品管理	ボゴール	8												
農業調査	ボゴール	13												
インターネット	ジャカルタ	16												
援助調整	ジャカルタ	4												
企業育成	ジャカルタ	3												
所要	教室数		0	0	2	1	2	3	7	8	6	0	5	3

9) 補助室

4室の補助室があり、研修の事務補助、湯茶サービスの要員が待機する。